

道連ニュース

2018年1月号 No.138

北海道生活協同組合連合会

〒003-0803 札幌市白石区菊水3条4丁目-3

全労済北海道会館内

TEL 011-841-8601 FAX 011-841-8605

URL: <http://www.doren.coop>

新年あいさつ 麻田 信二



新年、明けましておめでとうございます。迎えた平成30年が生協運動に集う皆様にとりまして、より良き年になりますよう、お祈り申し上げます。また、皆様方には、常日頃から、北海道生活協同組合連合会の活動に対し、深いご理解とご協力をいただき、心から感謝申し上げます。

昨年の特筆的なこととしては、道生協連60周年企画として、2月には金子勝慶応義塾大学教授、7月には北海道農業協同組合中央会との共催による堤未果国際ジャーナリストを講師に迎えた公開講演会が、想定をはるかに超える参加者を得て、成功裏に実施することが出来ました。お二人の講演からは、世界の情勢を交えて、協同組合の活動の意義や重要性を改めて感じさせられましたが、会員生協の皆さんや道連の活動に大きな示唆と勇気をいただくことが出来たと考えています。

一方、外に目を向けてみますと、アメリカトランプ大統領と北朝鮮金委員長に振り回される国際情勢の中にありますが、核兵器禁止条約が国連で採択成立し、それを推進したNGO核兵器廃絶国際キャンペーン(ICAN)が2017年のノーベル平和賞を受賞する嬉しい出来事がありました。しかし、唯一の被爆国でありながらこの条約に反対した日本政府には強い憤りを感じざるを得ません。私も呼びかけ人の一人となり、昨年9月にヒバクシャ国際署名を進める北海道民の会が結成されましたので、日本政府が一日でも早くこの条約を批准する圧力にもなるよう、多くの署名を集めてまいりたいと考えておりますので、会員生協の皆さんのご協力をお願い申し上げます。

また、昨年10月の安倍首相による森友・家計学園疑惑隠しの大義なき衆議院解散がありました。小選挙区制度や野党勢力分裂の影響もあり、国会の改憲勢力が3分の2を大きく超え、安倍首相による平和憲法の改正が現実味を帯びてきました。

昨年の流行語大賞に「忖度」が選ばれましたが、国家主義・お友達優遇政治の安倍内閣が行って来たこと

は、武器や原発の輸出、秘密保護法、カジノ法、憲法違反の集団的自衛権の行使を容認する安保法制関連法、共謀罪法、食糧安保を危うくする主要農作物種子法の廃止などです。この重要な事項の多くが、極めて短時間の議論で強行採決を行うなど、独裁政権の姿を露にしております。

戦後、平和憲法の下で国民主権の民主主義を育ててきた我が国は、森友・家計学園問題にみられるように、行政の公明性・公平性を大きく歪める事態を招くという政治が腐敗状態になっていることに加え、日本を代表する製造業における製品検査結果の偽装が次々と明らかになったことや国民の福祉を切り捨て無駄と思われる防衛費を増大させようとしていること、さらには、国の財政が厳しさを増していることや国政選挙の投票率が50%そこそこまで低下していることなど、日本は、極めて危なっかしい社会になって来ました。

このように日本の社会は大きな課題を抱えておりますが、ITCやAIの進展、経済格差の拡大、少子高齢化社会の到来という中で、人々の心も変化しておりますので、当会は、会員相互の連携や調整という基本となる役割を担いながら、社会の変化に対応した新しい課題にも向き合っていく必要があります。

会員生協の皆様におかれては、それぞれの設置目的に沿って、道民福祉の向上と平和な社会の実現に向けた活動をいただいておりますが、社会情勢が混んとして流動化する中では、軸足をしっかりと定めていく必要があります。生協法に基づく日本生協連の創立宣言「平和と、より良き生活こそ生活協同組合の理想であり」「平和無くして、より良き生活は実現できない」を改めて心に留め、農業協同組合や労働金庫、社会福祉団体などとの連携をとり、平和な社会を維持し、道民に暮らしの安心を届けて行かなければなりません。

今年がこれまで進めてきた会員生協の連携活動と友好団体との交流が一層進む年となりますよう皆様のご理解とご協力をよろしくお願い申し上げます。

全労済創立60周年記念

北海道推進本部協力団体集會がおこなわれました

全労済創立60周年記念 北海道推進本部 協力団体集會が、関係者等総勢102名の参加のもと11月29日(水)盛會におこなわれました。

開會に先立ち、主催者を代表して全労済北海道推進本部山上本部長がご挨拶を述べられ、次に、連合北海道出村会長をはじめ、北海道労働福祉協議会小関事務局長など来賓代表者のご挨拶が続きました。この後、全労済北海道推進本部堀江事務局長による情勢報告、全労済の歩みを記録編集したオリジナルDVDが上映され、続く第2部、連合北海道杉山事務局長の祝杯の音頭を契機とした祝宴は、終始和やかな交流・ご歓談の場となりました。



当時、1954年12月に大阪の地で始まった労働者共済運動は、翌年には新潟、翌々年には北海道を含む5道県へ拡大し、1957年9月に「全

労済」(当時は「労済連」)が結成されました。

設立当初、火災共済から始まった共済事業は、労働組合をはじめ各労働者福祉事業団体、当生協連加盟会員生協にも支えられ、「住まいの保障」「ひとの保障」「くるまの補償」に至るまで拡充し、未曾有の災害等幾多の困難を乗り越えながら、成長発展を遂げ現在に至ります。

依然として厳しい社会情勢、頻発する大規模自然災害等、取り巻く環境が困難を極めるなか、60年という節目を迎え、「共創」と「お役立ち」を中心軸として、より多くの勤労者や地域社会の皆さまの総合保障を担うべく新たなスタートを切った全労済。当生協連も全労済北海道推進本部との連携をより深め、相互扶助の精神に基づく共済事業の発展をこれからも支えていきたいと考えています。



消費者教育推進フォーラムin北海道が終了して

平成29年12月2日、ホテルポールスター札幌2階大ホールにて、消費者庁・文部科学省・北海道ブロック実行委員会共催による消費者教育推進フォーラムin北海道が開催された。当初、平成22年から消費者庁主催の地方消費者グループ・フォーラムが開催されて以来、8年目。その間、消費者支援ネット北海道は当初より事務局として関わってきました。



初回のグループ・フォーラムは消費者庁も初めての試みでそれまでのノウハウがなかったことに加え、仕事の分担も曖昧だったことから、その当時の運営委託事業者もことあるごとに実行委員に仕事を回し、大変だった記憶があります。

現在の北海道ブロックはその

当時に比べ、行政、法曹界、消費者団体、NPOが実行委員として主体的に参画し、企画から開催まで一緒に作り上げていくノウハウを取得し、非常にスムーズな運営ができる力量が備わりました。

今回のフォーラムのタイトルは「消費者が主役の社会をめざして～新たな取組から未来づくりへ」と消費者教育をメインテーマで行政、大学、小学校、NPO法人の5団体が発表しました。特に小学校現場での報告は、子供が自らの生活を見つめることで疑問や気づきを生むことができる教材を目指し、子供たちの消費に関する価値観の広がりや深まりが生まれるという報告に、未来を担う子供たちに対する消費者教育の大切さとそれをどう伝えるのかという大事な示唆を与えてくれました。また、札幌学院大学の学生がフェアトレードに取り組みことになったきっかけは、自分の消費行動の背景に何があるのかという思いをめぐらせることの重要性に気が付いたという率直な報告でした。学生のとつとつとした思いをにじませた報告には感動を覚えました。

様々な立場の人が集い交流する場のフォーラムでしたが、ホクネットも活動範囲を広げ、ネットワークの大切さを気づかされた場でもありました。

(内閣総理大臣認定 適格消費者団体 認定NPO法人 消費者支援ネット北海道 事務局長 大嶋 明子)

